

特集：『第5回全国家庭動向調査（2013年）』の個票データを
利用した実証的研究（その2）

家内領域と公共領域の組み合わせからみた 育児サポートネットワークの多様性

星 敦 士*

本研究は、育児サポートネットワークが当事者である母親からみてどのような続柄、属性の人びとによって担われているのかという問いについて、社会関係における家内領域と公共領域の組み合わせパターンから検討した。第5回全国家庭動向調査によって得られたデータから6歳未満の子どもをもつ配偶女性を対象に分析した結果、以下のことが明らかになった。①教育年数が高い有配偶女性ほど育児サポートを親族関係に依頼しない。②夫の母親によるサポートは地域の専門機関など公共的なつながりから得られる育児サポートと代替的な存在である。この傾向は特にDID地区以外で強い。③家族のあり方と子育てに関する近代的な規範意識は育児サポートネットワークを狭い範囲の家内領域におけるつながりに限定する。育児サポートネットワークの多様性を社会関係における家内領域と公共領域の組み合わせとして分析したことで、育児期の母親に対する社会的な支援を充実させるうえで今後検討すべき点が明らかになった。

I. 目的と背景

本研究の目的は、2013年に実施された第5回全国家庭動向調査のデータを用いて、同調査における育児サポートネットワークの特徴を明らかにするとともに、その構造的な特徴と関連する要因を検討する。具体的には、出産や子育てをめぐる相談や手助けといったサポートが当事者である母親からみてどのような続柄、属性の人びとによって担われているのか、その続柄や属性はどのような組み合わせになっているのかという問いについて、社会関係を家内領域と公共領域に分類する観点からアプローチを試みる。

出産から育児期における母親の多様なニーズを周囲の社会関係がどのようにサポートしているか、またどのようなサポートネットワークが母親のストレスを軽減し、心理的な安寧をもたらすかについては井上（2005）、丸山（2013）がまとめているように既に多くの研究が存在するが、研究対象である育児サポートネットワークをどのようにとらえるかという点についてみても多様な方法が採用されている。サポート資源としてのネットワークの構造的な特徴を最も包括的にとらえているものとしては、ネットワークの地域特性やディ

* 甲南大学文学部

ストレス、家族意識との関連を明らかにした前田尚子による一連の研究（前田 2004a; 2004b; 2007; 2008）で採用された方法が挙げられるだろう。ここでは、家族・親族以外で親しいつきあいをしている人を親しい順に4名まで挙げてもらい、それらの人と知り合ったきっかけや挙げられた人同士が互いに知り合いかどうかのほか、育児に関するサポート／育児外のサポートという区分とサポートの種類（情緒的・相談的・実体的・親交）を組み合わせた8つの状況においてそのネットワークを利用できるかどうか可能性を尋ねている。このようないわゆるネームジェネレータ方式と呼ばれるネットワーク調査法を応用した例としては、松田（2001; 2008）による中庸なネットワークの効果に関する研究や就業女性の育児サポートネットワークについて地域間比較を行った安河内（2008）などがある。その他の方法としては、ある特定の続柄や属性を提示して、それらからどのような、あるいはどの程度のサポートを受けているかを尋ねているものも多い。例えば性別役割分業意識と育児サポートネットワークの関連を検証した関井ほか（1991）が実施した調査では手段的援助（子どもの世話の代替）、情動的援助（子育てについての助言）、情緒的援助（育児の大変さの理解）とサポート内容を分類して、それぞれについて「夫」「妻方の親族」「夫方の親族」「近所の友人」「保育所の友人」「その他の友人」という6つの続柄、属性がどのくらい頼るになると認識しているかを尋ねている。この方法を参照している久保（2001）の調査ではサポート提供者として「職場の友人」が加えられ、さらに提示したカテゴリごとに子どもの世話を実際に頼める人の数、子育てを通じた交流がある人の数といったネットワークの数量的な側面も調査項目に含めている。近年では、立山（2011）のように育児サポートネットワークを構成する属性として夫や親族、友人のほかに「ママ友」というカテゴリを提示して、それに該当する人びとのなかに相談相手や世話を頼める人がいるかを尋ねている研究もある¹⁾。日本家族社会学会が継続的に実施している「全国家族調査(NFSJ)」では育児に直接関わる内容ではないが、相談や経済的問題、人手が必要な問題について、家族や親族、友人、同僚、近隣関係のほか、専門家や各種サービスを提供する機関も含めてどのような人や機関を頼りにするか多重回答方式で尋ねており、分析対象を幼い子どもをもつ女性に限定することで「育児期の」サポートネットワークとして分析することが可能である（星 2012）²⁾。

このように調査における測定の方法は多様であるが、分析としては、母親の社会的属性や規範・意識の持ちようによって夫や親、親族、友人「それぞれ」からのサポートの量や質がどのように異なるかを明らかにするというアプローチがほとんどの研究において採用されてきた。配偶者や親、親族、友人などからのサポートの有無、量がどのような要因と

1) 友人とママ友を分けてそれぞれとの接触頻度やSNSによるアクセス頻度を尋ねた例として馬場ほか（2013）も挙げられる。「ママ友」については大嶽（2014）が指摘するように調査によって定義が異なるなど研究における位置づけが定まっていない問題もあるが、育児サポートにおける重要性は無視できず今後の調査でどのように含めることが妥当なのか、詳細な検討が求められる。

2) 同じように回答者にある特定の状況や出来事を想定させて多重回答方式でサポートの担い手をとらえる方法を採用している大和（2003）では子育てに直接関わる項目（助言を求める、子どもの世話を頼むなど）を提示している。

関連するかが個別に分析されてきた一方で、母親を取り巻く複数の人びと、専門機関を含む多様な続柄、属性がどのような組み合わせで育児サポートネットワークを構成しているのか、その構造的な特徴を取り入れた研究はネームジェネレータ方式でネットワークを測定した調査データを用いた際に親族割合や密度が分析されているほかはほとんどみられず、その組み合わせのパターンが社会的属性や規範によってどのように異なるのかを明らかにしたものもない³⁾。

そこで本研究では冒頭に示したような課題を設定したが、具体的に育児サポートネットワークを構成する続柄、属性の組み合わせをどのように類型化するかについては、「身体的ケア」と「交際」という2つのタイプのネットワークにおいて人びとがどのような続柄、属性を選択しているかを明らかにした大和(2000)を参照した。大和(2000)は、従来の社会ネットワーク研究における「社会的地位の高さがネットワークの多様性をもたらす」という知見は、男性の交際ネットワークにおいてみられるものであり、ケアという近代社会の文脈の中では家内領域で処理すべきとされてきた問題からネットワークを捉えることの重要性を明らかにする過程で、どのような続柄、属性がネットワークを構成しているかについて「夫婦親子」「夫婦親子+親族」「夫婦親子+専門機関」「夫婦親子+親族+専門機関」という4つのタイプに分類している。そして、社会関係における家内領域と公共領域の観点から、夫婦間・親子間のつきあいを狭い意味での家内領域におけるネットワークとして「家内領域(狭)」、それに成人し別世帯を形成している兄弟姉妹やその他の親族とのつきあいを加えたものを広い意味での家内領域におけるネットワークとして「家内領域(広)」、友人・知人、職場・仕事関係者、専門機関との関係を「公共領域」におけるネットワークと再定義し、交際とケアをめぐるネットワークがどのような領域の組み合わせから構成されているか、その多様性と社会階層、ジェンダーとの関連の構造を検討した。

本研究が対象とする育児サポートネットワークについては、配偶者と親が中心的な役割を担っており、親族や近隣関係、友人といった関係のつながりは相談や子どもを通じた交流など情緒的、精神的サポートに限られる傾向が強いといったことがこれまでの全国家庭動向調査でも、また先行研究によっても明らかになっている。その点を考慮すると、配偶者や親という狭い意味での家内領域から調達されるサポートを中心にしながら、その他の親族や近隣関係、友人、専門機関がどのように組み合わせられて全体的なネットワークを構成しているのかを明らかにすべきであろう。大和(2000)は交際と身体的ケアという観点からネットワークをとらえたが、この異なる領域のセクターの組み合わせからネットワークのタイプを分類し、多様性をとらえる方法は育児サポートネットワークの分析においても応用できると思われる。

3) ネームジェネレータ方式では特定の個人を想起させるため育児サポートネットワークの構成要素として公共的な専門機関が除かれやすい。森岡(2012)は社会ネットワーク研究の当初の分析枠組みには個人と個人だけではなく、個人と組織、機関の関係も含まれていた点を指摘している。

II. データと変数

1. データ

第5回全国家庭動向調査は、2013年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選ばれた5,530の国勢調査の基本単位区から無作為に抽出した300調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は、もっとも若い女性、結婚経験のある女性がない場合は世帯主）を対象として、2013年に実施された。調査方法は留置自記式で、2013年7月1日の事実について記入を求めている。

調査票の配布枚数は12,289票、回収された調査票のうち、無回答が多いなど集計が困難な調査票を除いた有効回収票は9,632票（配布枚数に対する有効回収率は78.4%）であった。このうち、調査時点において配偶者がいる女性から得られた有効回収票は6,409票である。本研究では、出産・子育てに関わるサポートネットワークの構造的特徴を家内領域と公共領域の組み合わせから把握し、調査時点での社会的属性や子育て規範、家族・親族といった人的資源の状況とどのように関連しているかを検証するため、調査時に子育てを行っている回答者を対象に分析することが望ましい。そこで調査時点において末子年齢（子どもが1人の場合は、その子どもの年齢）が6歳未満、小学校入学前という育児期にある有配偶女性から回収された830票を分析対象とした。

2. サポートネットワークの測定と操作化

家庭動向調査では出産、育児、介護など様々な生活場面における相談や手助けの担い手について、出産や育児で困ったときの相談相手、第1子の出産時の回答者の世話、第1子が1歳になるまでの世話、回答者が病気のと看や、家族の看護や介護で手が放せないときの子どもの世話、経済的に困ったときに頼る相手、子どもの教育・進路を決めるときの相談相手など様々な状況を提示し、「夫」「同居している（いた）あなたの親」「あなたの姉妹（義理を含む）」などの家族や親族、「近所の人」「子どもを介して知り合った人」などの友人・知人、「病院（医師）」「保健所（保健師）」「インターネット（ホームページ・掲示板・メーリングリスト等）」などの公共的な専門機関のなかから1位、2位と順位別の回答を求めている（図1）。本研究では、育児サポートネットワークに焦点をあてるため、図1のように提示されている11項目から「経済的に困ったとき、頼りにする（した）のは誰ですか」と「夫婦間で問題がある（あった）とき、相談する（した）のは誰ですか」の2項目を除いた9項目を分析対象とした。また図1の選択肢からも分かるように、この質問では回答者本人を指す「あなた」や「頼る人がいない・いなかった」という回答も可能となっている。分析では、「あなた」を選択したケースは自分以外に相談したり手助けを頼んだりすることができない状況にある（あった）ととらえて、例えば、ある状況についてサポートの担い手を自分自身と夫を挙げていた場合であれば、その状況におけるサポートの担い手は夫のみとし、自分自身以外に選択していない場合であれば「頼る人がいない・

いなかった」に置き換えた⁴⁾。さらに、回答欄の順位の範囲について、「出産や育児で困ったとき、だれに相談しますか（しましたか）」「平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている（いた）のはだれですか」「第1子が1歳から3歳になるまでの間、平日の昼間の世話をしている（いた）のはだれですか」の3項目については1位から4位まで回答を求めているが、他の項目については2位までとなっているので、以降の分析では1位と2位の欄にどのような続柄、属性が挙げられているのかに着目した（図1の点線部分）。すなわち、9項目それぞれの1・2位、合計18の回答欄にどのような続柄、属性が選ばれているのかを検討する。

図1 育児サポートネットワークに関する質問項目

問15 次のア～サのような時、これまでだれ（どこ）に相談したり手助けを頼んだりしましたか。優先順位の高い順に2つまで（ア～ウは4つまで）、下の選択肢から選んでお答えください。あてはまる選択肢がない場合は空欄にしてください。

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 |
|--|----|----|----|----|
| ア. 出産や育児で困ったとき、だれに相談しますか(しましたか) | | | | |
| イ. 平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている(いた)のは だれですか | | | | |
| ウ. 第1子が1歳から3歳になるまでの間、平日の昼間の世話をしている(いた)のは だれですか | | | | |
| エ. 第1子のお産時、あなたの身の回りを世話をしている(いた)のは だれですか | | | | |
| オ. 第2子のお産時、第1子の世話をしている(いた)のは だれですか | | | | |
| カ. あなたが病気をしたとき、子どもの世話をした(した)のは だれですか | | | | |
| キ. あなたが家族の看護や介護で手が放せないとき、子どもの世話をした(した)のは だれですか | | | | |
| ク. あなたが働きに出ているとき、子どもの世話をした(した)のは だれですか | | | | |
| ケ. 経済的に困ったとき、頼りにした(した)のは だれですか | | | | |
| コ. 子どもの教育・進路を決めるとき、相談した(した)のは だれですか | | | | |
| サ. 夫婦間で問題がある(あった)とき、相談した(した)のは だれですか | | | | |

| 選択肢 | | | |
|--------------------|-------------------|---------------------|---------------------------------|
| 1. 経験がない | 8. あなたの姉妹(義理を含む) | 15. 職場の同僚・友人 | 22. 保健所(保健師) |
| 2. あなた | 9. 夫の姉妹(義理を含む) | 16. 職場以外の友人 | 23. 市町村役場 |
| 3. 夫 | 10. 同居している子 | 17. 地域のボランティア | 24. 書物・雑誌・ラジオ・テレビなど |
| 4. 同居している(いた)あなたの親 | 11. 別居している子 | 18. 保育所(保育士) | 25. インターネット(ホームページ・掲示板・メールリスト等) |
| 5. 同居している(いた)夫の親 | 12. その他の親戚 | 19. 家政婦・ベビーシッター(有料) | 26. その他 |
| 6. 別居している(いた)あなたの親 | 13. 近所の人 | 20. 有料の一時預かり施設 | 27. 頼る人がいない・いなかった |
| 7. 別居している(いた)夫の親 | 14. 子どもを介して知り合った人 | 21. 病院(医師) | |

図2は、上述の9項目について、調査票で提示された27の選択肢を「夫」「妻の親」「夫の親」「親族」「近隣・友人」「公共機関」という6つのカテゴリにまとめて、それぞれのカテゴリが1位か2位どちらかに含まれている割合を2008年に実施した前回の全国家庭動向調査(第4回)の結果とともに示したものである。各グラフの「頼る人がいない」とは、各項目において「頼る人がいない・いなかった」としたケース(上記のように置き換えを行っているので「あなた」だけを選んだケースも含む)を指す。なお「経験なし」と不詳(無回答)の割合は第5回調査のものである⁵⁾。

4) 質問文で「これまでだれ(どこ)に相談したり手助けを頼んだりしましたか。」と尋ねていることを考慮すると、選択肢に回答者自身を指す「あなた」が含まれている必要はないともいえる。経年的に行われている調査を用いた時系列比較の観点からは調査項目の継続性は重要であるが、本文中のように処理するのであればこの選択肢を削除しても特に問題ないと思われる。

5) 本研究では分析対象を子どもがいるケースとしているので、例えば「平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている(いた)のはだれですか」といった項目における「経験なし」は子どもを育てた経験がないということではなく、子どもの世話について誰かにサポートを依頼する必要性を感じた経験がないということと意味していると考えられる。また不詳(無回答)の割合が高い項目も見られるが、これらには「経験なし」も含まれていると思われる。

図2 育児サポートネットワークの構成

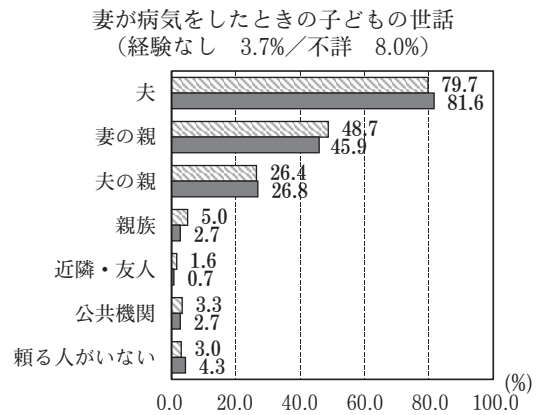
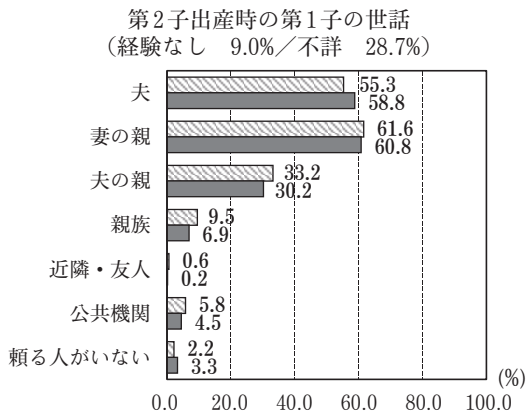
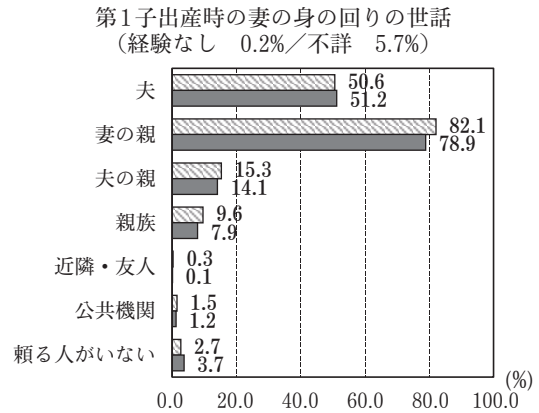
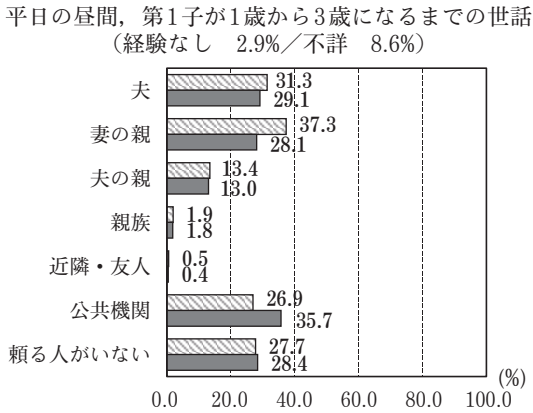
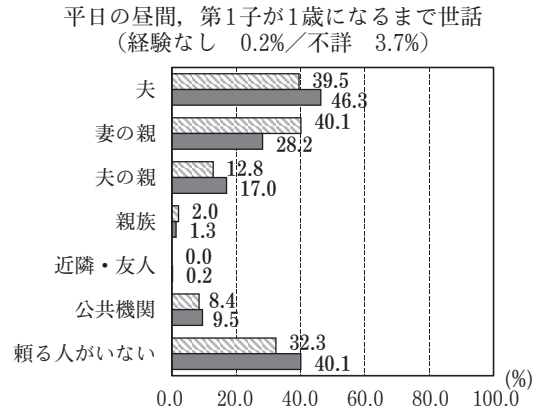
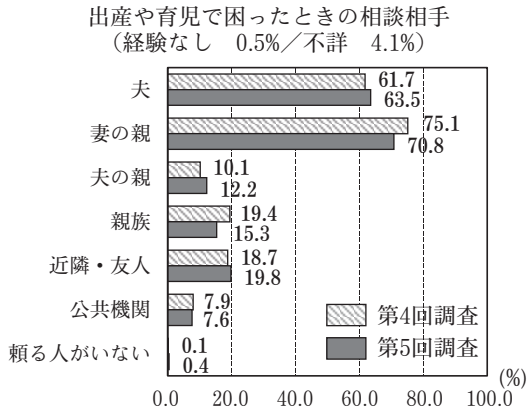
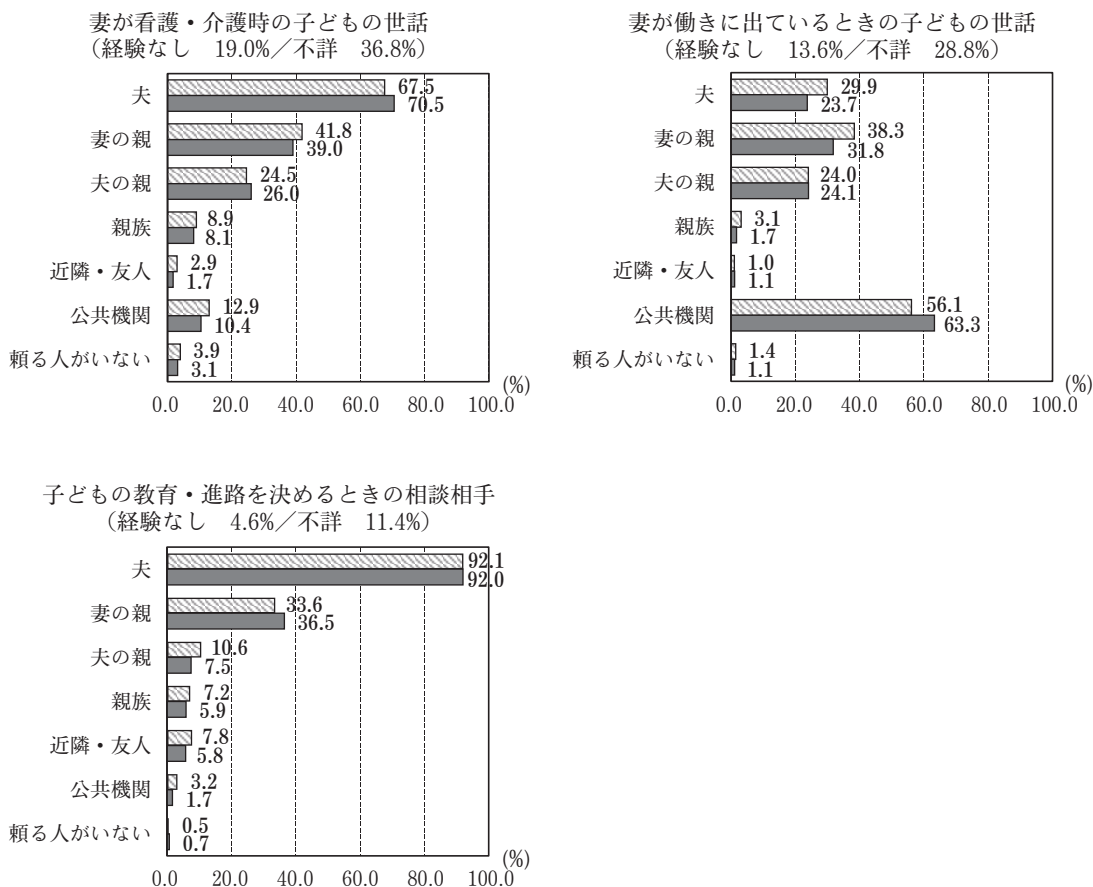


図2 育児サポートネットワークの構成（つづき）



育児サポートネットワークの基本的な構成として配偶者と親、とくに自分の（妻方の）親が頼られているという傾向は前回調査から大きくは変わっていない。部分的には夫や自分の親を1位か2位いずれかに選んだ割合が増減している項目もみられるが、持続的な傾向かどうかは今回の集計からは判断できない。「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」や「妻が働きに出ているときの子ども世話」において公共的な専門機関が選択される割合が増えている点については、前回調査以降における保育施設の拡充の結果とみることもできるが、平日の昼間の子どもの世話については、自分自身しか挙げていなかったケースも含む「頼る人がいない」の割合も依然高く（第1子が1歳になるまでの世話についてはむしろ増加している）、子育てにおける母親の孤立の解消には至っていない⁶⁾。

6) 本稿では近年の保育政策や制度的な育児サポートの動向については言及できないが、育児の社会化と家族責任のあり方をめぐる議論の現状については下夷（2015）に詳しい。

今回の分析では、図1の点線で囲んだ9項目の1・2位の欄に、①配偶者と親というこれまで育児支援の中心的な担い手とされてきた家内領域のなかでも狭い範囲のつながり、②それ以外のきょうだい関係や叔父、叔母といったいわゆる親族ネットワーク、③近隣関係、友人、専門機関といった公共的つながりという3つのグループがどのような組み合わせで育児サポートネットワークを構成しているのかを確認したうえで、その組み合わせパターンをネットワークの構造的特徴を表す指標とする。

表1 育児サポートネットワークの組み合わせパターンと度数分布

| | 育児支援ネットワークのタイプ | | | |
|--------------------|----------------|--------------|------------------|------------------|
| | 家内領域(狭) | 家内領域(広) | 家内領域(狭) +公共領域 | 家内領域(広) +公共領域 |
| 夫/自分の親/夫の親 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 自分の姉妹/夫の姉妹 | × | ○ | × | ○ |
| 子ども/その他の親族 | | | | |
| 近所の人/子どもを介して知り合った人 | × | × | ○ | ○ |
| 職場の同僚・友人/職場以外の友人 | | | | |
| 地域のボランティア/保育所 | | | | |
| 家政婦/有料の一時預かり施設 | | | | |
| 病院/保健所/市町村役場 | | | | |
| メディア/インターネット/その他 | | | | |
| 第4回調査(2008年) | 298 29.8% | 144 14.4% | 410 41.0% | 145 15.4% |
| サポート経験項目数 | 6.09 | 6.64 | 7.10 | 7.35 |
| 第5回調査(2013年) | 270 33.8% | 74 9.3% | 345 43.2% | 109 13.7% |
| サポート経験項目数 | 5.87 | 6.61 | 6.89 | 7.13 |

注) 第4回調査データでは「公共領域のみ」というタイプが2ケース(0.2%)あったため合計が100%にならない。

9項目における続柄、属性の出現パターンを、上記の3つのネットワークタイプに沿って分類した結果を示したものが表1である。表中の○は表側にある続柄、属性のうちいずれか1つ以上を選択していることを、×はいずれも選択していないことを意味している。理論的には「配偶者・親」「親族」「非親族・専門機関」という3つのセクターの組み合わせには7つのパターンが存在するが、第5回全国家庭動向調査のデータからは表1に示した4つのパターンのみが示された⁷⁾。最も多い組み合わせは配偶者・親という狭い範囲の家族的つながりと、近隣関係や友人、公共的な専門機関からサポートを得ている「家内領域(狭)+公共領域」のパターンで全体の43.2%を占めており、以下はサポートの担い手が配偶者と親のみという「家内領域(狭)」が33.8%、すべてのセクターにサポートの担い手をもつ「家内領域(広)+公共領域」のパターンが13.7%、配偶者と親に親族を加えた「家内領域(広)」が9.3%となっている。前回の調査データを用いて同じように類型化

7) 大和(2000)では「夫婦親子+親族+専門機関」の組み合わせパターンについては特に略称が付与されていないので、ここでは「家内領域(広)+公共領域」とした。

した結果と比較すると、育児サポートネットワークが配偶者と親、親族から構成されている「家内領域（広）」の割合が減少しているほか、「家内領域（広）＋公共領域」のパターンもやや減少しており、親・配偶者以外の親族を含むパターンのかわりに「家内領域（狭）」が増加している。

調査票で提示した9項目の状況のなかで実際に誰かに相談や手助けを求めた項目の数、すなわち「経験がない」を選択した項目の数と、1位、2位ともに「あなた」あるいは「頼る人がいなかった」を選択した項目の数を全体の項目数9から減じたもの（提示された状況のなかで実際に他者からサポートを受けた項目数）をみると、両時点とも非親族や専門機関を含むパターンの方がその数が多いことが示された。

表2 子ども数別にみた育児サポートネットワーク

| | 育児サポートネットワークのタイプ | | | | 合計 |
|------|------------------|----------|------------------|------------------|-----|
| | 家内領域(狭) | 家内領域(広) | 家内領域(狭) ＋公共領域 | 家内領域(広) ＋公共領域 | |
| 1人 | 109(37.8%) | 28(9.7%) | 113(39.2%) | 38(13.2%) | 288 |
| 2人 | 115(32.9%) | 31(8.9%) | 150(42.9%) | 54(15.4%) | 350 |
| 3人以上 | 46(28.7%) | 15(9.4%) | 82(51.2%) | 17(10.6%) | 160 |

$$\chi^2=8.202 \quad p=0.224$$

表2は調査時の子ども数別に育児サポートネットワークのパターンをみたものである。子ども数が多いほどサポートを要する機会も増え、先に生まれた子どもを介したつながりができることからより多様なセクターにサポートの担い手を求める母親が多くなることも予測されたが、ここでの集計では調査時点の子ども数と育児サポートネットワークの構成に有意な関連はみられなかった。

表3 育児サポートネットワーク別にみた今後の出生予定と理想の子ども数

| | 今後の出産予定 | | | 理想の子ども数 | | |
|------------------|--------------|-------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| | 出産は予定していない | 1人以上予定している | 合計 | 1人ないし2人 | 3人以上 | 合計 |
| 家内領域(狭) | 155 63.3% | 90 36.7% | 245 100.0% | 129 50.8% | 125 49.2% | 254 100.0% |
| 家内領域(広) | 41 60.3% | 27 39.7% | 68 100.0% | 25 35.7% | 45 64.3% | 70 100.0% |
| 家内領域(狭) ＋公共領域 | 221 72.2% | 85 27.8% | 306 100.0% | 137 42.7% | 184 57.3% | 321 100.0% |
| 家内領域(広) ＋公共領域 | 62 62.0% | 38 38.0% | 100 100.0% | 42 40.8% | 61 59.2% | 103 100.0% |

$$\text{今後の出産予定：}\chi^2=7.742 \quad p=0.052 \quad \text{理想の子ども数：}\chi^2=7.262 \quad p=0.064$$

次に表3は調査時の育児サポートネットワークの組み合わせパターン別に、今後の出生予定、そして理想の子ども数をみたものである。こちらについてはカイ二乗検定の結果それぞれ10%水準で有意な関連がみられた。各セルの調整済み残差を求めたところ、今後の

出生予定については「家内領域（狭）＋公共領域」のセルで5%水準の限界値-1.96を下回っており、他のパターンに比べて今後1人以上子どもをもつことを予定している割合が小さい。また理想の子ども数については「家内領域（狭）」のセルで調整済み残差が5%水準の限界値-1.96を下回っており、他のパターンに比べて3人以上を理想としている割合が小さい。それ以外のセルについては期待値との間に顕著な差はみられなかった。表2、表3の結果から、育児サポートネットワークが配偶者や親といった狭い範囲の家内領域のつながりから構成されている母親においてやや今後子どもをもつことにネガティブな傾向がみられたものの、子ども数によってネットワークの構成が変わる、あるいは今のネットワークのあり方によって今後の出生希望が変わるといった関係が強く存在するわけではないことが示された。

3. ネットワークの構造的特徴との関連を検討する変数

育児サポートネットワークがどのようなセクターの組み合わせから構成されているのかを表す表1で示した4つのパターン分類との関連をみる諸変数は、育児サポートネットワークに関する先行研究を踏まえて以下の3つのグループに分類した。

(1) 回答者の社会的属性

居住地による世帯内育児サポートネットワークの違いに着目した立山（2010）は、居住地を都心・郊外・村落と分類し、サポートの得られやすさやサポートが母親の孤立感に与える影響がそれぞれの地点で異なること、都市度の違いが世帯類型の違いと結びつくことでサポートを期待できる世帯内ネットワークの総量に影響することなどを明らかにしている。また就業形態と育児サポートネットワークの関連を検証した大和（2003）では、常勤で働く女性はフォーマルな機関に、そうではない女性はインフォーマルな関係に援助を頼る傾向があること、常勤で働く女性はそうではない女性に比べて夫方の親に援助を求めにくいこと、専業主婦は保育所の利用に抵抗感をもつことなど、就業状態によって育児サポートをめぐる実態と意識が影響されることを明らかにしている。子どもの年齢、母親自身の就労、社会階層などが世帯外の育児サポートネットワークに与える影響を分析した松田（2008）は、豊かなネットワークをもつ母親の特徴として、専業主婦であることや経済的にゆとりがあることを挙げている。親しさや交際といった観点から友人関係を扱うパーソナルネットワーク研究では、その特徴に対する居住地の効果、教育や経済的資源といった社会経済的要因の効果が検証されてきたが、育児サポートネットワークにおいても母親の諸属性による影響が予測される。本研究の分析では、育児サポートネットワークの組み合わせパターンとの関連をみる変数として、居住地（DID 地区か否か）、回答者（妻）の教育年数、従業上の地位（正規雇用／パート・アルバイト・派遣社員・嘱託／自営業主・家族従業者／専業主婦）、そして経済的資源として調査前年における夫婦の収入を用いた⁸⁾。

8) 収入は夫婦それぞれの調査前年の収入に関する質問で選ばれた選択肢の金額範囲の中央値を用いて実額に換算し、合算した。回帰分析では10を底とする常用対数に変換して用いた。

(2) 近代的な家族・子育て規範

育児サポートネットワークの研究では性別役割分業規範（関井ほか 1991）など家族や育児のあり方をめぐる規範意識との関連が検証されてきた。前述の大和（2003）では就業状態によって異なる育児サポートの実態の背景には性別役割分業意識が存在していることを示唆している。全国家庭動向調査の第4回調査データを分析した星（2011）でも、社会経済的地位が母親の育児専念に関する意識（いわゆる「三歳児神話」への賛否）を通して育児サポートネットワークの構造的特徴に間接的に影響していることを示している。ネットワークと規範意識の間には、規範が関係を形成するとともに、形成された関係のなかで過ごすことによって規範が強化されるという双方向の影響が想定されるが、いずれにしても子育てで困ったときに誰に支援を求めるかは母親自身の規範意識と強く関連していることが予測される。今回の分析では、夫婦間の分業と子育てに関する質問における「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事をもたず育児に専念したほうがよい」「夫婦は子どもをもってはじめて社会的に認められる」という提示文に対する回答（1.まったく賛成／2.どちらかといえば賛成／3.どちらかといえば反対／4.まったく反対）を値が高いほど提示文に肯定的な方向になるように変換して主成分分析を行い、その主成分得点を近代的な家族・子育て規範（以降、子育て規範）とした。

(3) 家族・親族によるサポート可能性

都市部では親族との居住距離が遠くなるため育児を介した近隣関係が活発化するという育児サポートにおける親族と非親族の代替性を見いだした落合（1989）をはじめ、ネットワークの代替性あるいは重層性を検証した研究は多い。立山（2011）では子育てにおける家庭内サポートと家庭外サポートは正の相関関係にあり、夫からのサポートが妻の社交や友人からの支援獲得を促進する傾向があることを示している。

分析では、そのような家族・親族によるサポート可能性、すなわち人的資源を表す変数として、きょうだい関係のなかでもサポートの担い手として期待できる回答者（妻）本人の姉妹の数、夫による支援（家事・育児）、そして回答者（妻）の親と夫の親による支援（家事）を用いて、これらの存在がサポートネットワークの構成にどのような影響を与えるのか検証する。夫による支援のうち、家事参加については「ゴミ出し」「日常の買い物」「部屋の掃除」「風呂洗い」「洗濯」「炊事」「食後の片付け」の7項目に対する回答（1.毎日・毎回する／2.週3～4回程度する／3.週1～2回程度する／4.月1～2回程度する／5.まったくしない）を値が大きいほど参加頻度が高い方向に変換して主成分分析を行い、その主成分得点を夫の家事参加の程度とした。また育児参加については「遊び相手をする」「風呂に入れる」「食事をさせる」「寝かしつける」「泣いた子をあやす」「おむつを替える」の6項目に対する回答（選択肢は家事参加と同じ）を値が大きいほど参加頻度が高い方向に変換して主成分分析を行い、その主成分得点を夫の育児参加の程度とした。回答者（妻）と夫の親による家事参加は、「あなたの母親や夫の母親は、あなたのご家庭の日常の家事をどれくらいしていますか。」という質問に対する回答（1.毎日／2.週に3～4回／3.週に

1～2回/4月に1～2回/5.年に数回/6.まったくしない)を値が大きいほど参加頻度が高い方向に変換して用いた。

Ⅲ. 分析

1. 2変数間の関連

多変量を統制した分析を行う前に各独立変数と育児サポートネットワークの組み合わせパターンとの間の2変数間の関連を確認したものが表4である。量的変数については教育年数を学歴に置き換えたほか、概ねカテゴリの大きさが等サイズになるよう3つのグループに区分している。各クロス集計表についてカイ二乗検定を行ったところ、有意な関連がみられた変数は回答者(妻)の従業上の地位、夫婦の収入、子育て規範、回答者(妻)の姉妹の数であった(いずれも1%水準で有意)。これらの変数のクロス集計表については、調整済み残差の絶対値が1.96よりも大きいセルについて太字で示している。従業上の地位については、正規雇用か非正規雇用かに関わらず雇用されている場合に公共的な専門機関が育児サポートの担い手として含まれる傾向が強く、専業主婦はきょうだいなど親族ネットワークにサポートの担い手を求める割合が高い。収入については、相対的に低い層で夫や親のみからサポートを受けている割合が高くなり、高い層で多様なセクターが含まれる傾向にある。子育て規範は相対的に高い層で狭い範囲の家内領域パターンを示す割合が高く、相対的に低い層では公共的な専門機関を含みセクターの多様性がみられる。最後に妻の姉妹数をみると、姉妹がいる人ほどそこにサポートを求めている傾向が強いとともに、姉妹がいない人びとの一部は夫と親だけに頼る傾向が強まることを示している。先行研究でも示されたように就業の有無、とくに雇用されているかどうかと近代的な子育て規範は育児サポートネットワークの構成と強く関連していることが示された一方、夫や親からの家事や育児における支援は2変数間の関連においては育児サポートネットワークの構成と顕著な結びつきを示していなかった。

2. 育児サポートネットワークの組み合わせパターンに関する多変量解析

ここでは多変量を統制したうえで育児サポートネットワークにおける4つの組み合わせパターンと関連する要因を明らかにする。多変量分析では回答者の社会的属性、子育て規範、家族・親族によるサポート可能性のほかに、表1で示したサポートを経験した項目数を独立変数に加えた。これは、表1からも分かるようにサポートを経験した状況が多い回答者ほど多様なセクターに支援を求めている傾向がある、別の表現をすると、他者にサポートを担ってもらった経験が少なければ、依頼先のセクターの種類も少なくなる(少なくとも)ことを踏まえて、サポートの経験数をコントロールしたうえで、その担い手の組み合わせパターンと諸変数の関連を分析するためである。多変量解析に用いた各変数の記述統計量は表5のとおりである。

表4 育児サポートネットワークと諸変数の関連

| | 育児サポートネットワークのタイプ | | | | 合計 カイ二乗値 | | |
|----------|------------------|----------------|-----------------------|--------------------------------|-------------|-----|-----------|
| | 家内領域(狭) | 家内領域(広) | 家内領域(狭) + 公共領域 | 家内領域(広) + 公共領域 | | | |
| | 親・配偶者 | 親・配偶者 その他親族 | 親・配偶者 非親族・専門 機関 | 親・配偶者 その他親族 非親族・専門 機関 | | | |
| 居住地 | | | | | | | |
| | 非 DID | 94(32.3%) | 26(8.9%) | 128(44.0%) | 43(14.8%) | 291 | 0.853 |
| | DID | 176(34.7%) | 48(9.5%) | 217(42.8%) | 66(13.0%) | 507 | |
| 妻の最終学歴 | | | | | | | |
| | 高校 | 80(32.0%) | 30(12.0%) | 98(39.2%) | 42(16.8%) | 250 | 8.275 |
| | 専修学校・高専・短大 | 126(34.5%) | 28(7.7%) | 169(46.3%) | 42(11.5%) | 365 | |
| | 大学・大学院 | 61(34.9%) | 16(9.1%) | 76(43.4%) | 22(12.6%) | 175 | |
| 妻の従業上の地位 | | | | | | | |
| | 正規雇用 | 18(11.8%) | 7(4.6%) | 91(59.9%) | 36(23.7%) | 152 | 136.881** |
| | 非正規雇用 | 39(20.1%) | 9(4.6%) | 113(58.2%) | 33(17.0%) | 194 | |
| | 自営業主・家族従業者 | 12(30.0%) | 4(10.0%) | 17(42.5%) | 7(17.5%) | 40 | |
| | 専業主婦 | 198(49.1%) | 54(13.4%) | 121(30.0%) | 30(7.4%) | 403 | |
| 夫婦の収入 | | | | | | | |
| | 450万円以下 | 127(38.1%) | 36(10.8%) | 125(37.5%) | 45(13.5%) | 333 | 24.456** |
| | 700万円以下 | 85(32.4%) | 24(9.2%) | 124(47.3%) | 29(11.1%) | 262 | |
| | 701万円以上 | 31(22.3%) | 7(5.0%) | 70(50.4%) | 31(22.3%) | 139 | |
| 子育て規範 | | | | | | | |
| | 低い | 45(18.8%) | 16(6.7%) | 132(55.2%) | 46(19.2%) | 239 | 64.812** |
| | 中程度 | 95(33.7%) | 31(11.0%) | 126(44.7%) | 30(10.6%) | 282 | |
| | 高い | 123(49.4%) | 26(10.4%) | 72(28.9%) | 28(11.2%) | 249 | |
| 妻の姉妹数 | | | | | | | |
| | 0人 | 136(39.1%) | 9(2.6%) | 185(53.2%) | 18(5.2%) | 348 | 91.821** |
| | 1人 | 101(30.6%) | 44(13.3%) | 123(37.3%) | 62(18.8%) | 330 | |
| | 2人以上 | 26(23.4%) | 21(18.9%) | 35(31.5%) | 29(26.1%) | 111 | |
| 夫の家事参加 | | | | | | | |
| | 少ない | 90(35.2%) | 26(10.2%) | 107(41.8%) | 33(12.9%) | 256 | 4.538 |
| | 中程度 | 79(30.6%) | 27(10.5%) | 109(42.2%) | 43(16.7%) | 258 | |
| | 多い | 89(35.3%) | 19(7.5%) | 112(44.4%) | 32(12.7%) | 252 | |
| 夫の育児参加 | | | | | | | |
| | 少ない | 81(31.6%) | 31(12.1%) | 106(41.4%) | 38(14.8%) | 256 | 0.352 |
| | 中程度 | 92(36.4%) | 26(10.3%) | 100(39.5%) | 35(13.8%) | 253 | |
| | 多い | 81(32.7%) | 17(6.9%) | 117(47.2%) | 33(13.3%) | 248 | |
| 妻の親の家事参加 | | | | | | | |
| | まったくしない | 106(31.4%) | 31(9.2%) | 155(45.9%) | 46(13.6%) | 338 | 2.528 |
| | 年に数回～週に3・4回 | 105(35.1%) | 27(9.0%) | 124(41.5%) | 43(14.4%) | 134 | |
| | 毎日 | 40(33.1%) | 14(11.6%) | 53(43.8%) | 14(11.6%) | 121 | |
| 夫の親の家事参加 | | | | | | | |
| | まったくしない | 149(32.5%) | 46(10.0%) | 201(43.9%) | 62(13.5%) | 458 | 2.658 |
| | 年に数回～週に3・4回 | 64(34.2%) | 14(7.5%) | 81(43.3%) | 28(15.0%) | 12 | |
| | 毎日 | 40(35.1%) | 13(11.4%) | 49(43.0%) | 12(10.5%) | 114 | |

** : p<.01

表5 独立変数の記述統計量

| 変数 | 平均／割合 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 | n |
|--------------------|--------|--------|-------|---------|-----|
| (1)回答者の属性 | | | | | |
| 居住地 | | | | | |
| DID 以外 | 36.60 | — | — | — | 830 |
| DID | 63.40 | — | — | — | |
| 教育年数 (年) | 13.70 | 1.72 | 9.00 | 18.00 | 820 |
| 従業上の地位 | | | | | |
| 正規雇用 | 19.30 | — | — | — | 820 |
| 非正規雇用 | 24.60 | — | — | — | |
| 自営業主・家族従業者 | 5.50 | — | — | — | |
| 専業主婦 | 50.60 | — | — | — | |
| 夫婦の収入 (万円) | 556.60 | 282.50 | 50.00 | 1800.00 | 750 |
| (2)規範意識 | | | | | |
| 子育て規範 | 0.00 | 1.00 | -1.92 | 2.75 | 788 |
| (3)家族・親族によるサポート可能性 | | | | | |
| 姉妹の人数 (人) | 0.72 | 0.76 | 0.00 | 5.00 | 820 |
| 夫の家事参加 | 0.00 | 1.00 | -1.36 | 3.51 | 784 |
| 夫の育児参加 | 0.00 | 1.00 | -2.35 | 1.79 | 773 |
| 妻の親の家事参加 | 1.52 | 1.86 | 0.00 | 5.00 | 776 |
| 夫の親の家事参加 | 1.22 | 1.85 | 0.00 | 5.00 | 779 |
| サポートを得た項目数 | 6.51 | 1.80 | 1.00 | 9.00 | 798 |

表6は、家内領域と公共領域の組み合わせから分類した4つの育児サポートネットワークのパターンを従属変数（基準カテゴリはサポートネットワークが夫と親のみから構成されている「家内領域（狭）」）とした多項ロジスティック回帰分析の結果である。

回答者の社会的属性のうち家内領域と公共領域の組み合わせパターンとして表した育児サポートネットワークと有意な関連を示したのは回答者（妻）の教育年数と、従業上の地位のうち正規雇用であること、そして非正規雇用であることだった。教育年数が高いケースほど「家内領域（広）」「家内領域（広）＋公共領域」といったパターンのサポートネットワークをもっていないことを表している。従業上の地位については就労の有無ではなく、雇用されているか否かの効果が強く、正規、非正規ともに公共領域からのサポートを含むかたちのネットワークを形成しやすい。2変数間の関連では育児サポートネットワークと有意な関連を示していた夫婦の年収は他の変数を統制した場合、直接的な関連は有意ではなかった。

子育て規範はどの育児サポートネットワークのパターンに対しても有意な負の効果を示しており、他の変数をもつ効果を統制しても、性別役割分業規範を含む近代的な子育て規範が強い母親は配偶者である夫と親のみからサポートを受ける傾向があることが明らかになった。性別役割分業規範の相対化がネットワークの重層性をもたらすという結果は関井

表6 育児サポートネットワークに関する多項ロジスティック回帰分析

| | 家内領域(広) | 家内領域(狭) + 公共領域 | 家内領域(広) + 公共領域 |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 切片 | 7.011 (4.626) | 2.167 (3.468) | 2.831 (4.699) |
| 居住地 (1=DID) | 0.040 (0.349) | 0.300 (0.240) | 0.497 (0.335) |
| 妻の教育年数 | -0.176 † (0.092) | -0.040 (0.064) | -0.150 † (0.090) |
| 従業上の地位 (1=正規雇用) | 0.412 (0.577) | 1.883 ** (0.376) | 2.424 ** (0.487) |
| 従業上の地位 (1=非正規雇用) | -0.517 (0.531) | 1.136 ** (0.293) | 1.412 ** (0.406) |
| 従業上の地位 (1=自営業主・家族従業者) | -0.149 (0.673) | -0.059 (0.483) | 0.763 (0.593) |
| 夫婦の収入 (対数) | -1.099 (0.711) | -0.507 (0.531) | -0.812 (0.719) |
| 子育て規範 | -0.392 * (0.175) | -0.639 ** (0.117) | -0.703 ** (0.162) |
| 妻の姉妹の数 | 1.389 ** (0.225) | -0.004 (0.164) | 1.121 ** (0.210) |
| 夫の家事参加 | 0.296 (0.187) | -0.016 (0.129) | -0.001 (0.174) |
| 夫の育児参加 | -0.514 ** (0.188) | -0.141 (0.126) | -0.397 * (0.176) |
| 妻の母親の家事参加 | -0.025 (0.094) | -0.041 (0.064) | -0.075 (0.088) |
| 夫の母親の家事参加 | -0.056 (0.098) | -0.136 * (0.067) | -0.221 * (0.094) |
| サポートを経験した項目数 | 0.090 (0.093) | 0.243 ** (0.066) | 0.328 ** (0.096) |
| Cox&Snell R ² | 0.361 | | |
| -2LL | 1268.733 | | |
| n | 628 | | |

** : p<.01 * : p<.05 † : p<.10

注1) 従属変数の基準カテゴリは「家内領域(狭)」 注2) カッコ内は標準誤差

ほか(1991)において既に指摘されており、その研究から20年以上経った今日においても役割規範の拘束力は強いことが示された。

最後に家族・親族によるサポート可能性についてみると、回答者(妻)に姉妹が多いことは「家内領域(広)」と「家内領域(広)+公共領域」の組み合わせパターンにおいて有意な正の効果を示した一方で、「家内領域(狭)+公共領域」のパターンに対する効果は有意ではない。つまりサポートの担い手となりえる姉妹がいることは親族関係を含む育児サポートネットワークの組み合わせになりやすくはあっても、姉妹の存在が近隣関係や友人、公共的な専門機関が果たす役割を代替するわけではない。夫からの支援と夫の母親からの支援については一部のネットワークパターンに対して有意な負の効果、すなわち夫、

夫の母親から支援を受けているケースほど一部のセクターからのサポートを受けない傾向があることが示された。まず夫の育児参加についてみると、夫が育児に参加しているケースほど「家内領域（広）」「家内領域（広）＋公共領域」という親族関係を含む組み合わせパターンになりにくい。つまり夫の育児への協力は、きょうだいや叔父、叔母といった親族からのサポートと代替的な関係にあるといえる。一方、夫の母親による家事参加については、夫の母親が家事に参加しているケースほど「家内領域（狭）＋公共領域」や「家内領域（広）＋公共領域」といった近隣関係や友人、専門機関を含む組み合わせパターンになりにくい。夫の母親の家事参加は、これら公共領域からのサポートと代替的な関係にあるといえる。

なお統制変数として用いたサポートを経験した項目数は、「家内領域（狭）＋公共領域」「家内領域（広）＋公共領域」において有意な正の効果を示しており、実際に他者から相談や手助けといったサポートを受けた数が多いほど、育児サポートネットワークに公共領域のセクターを含む可能性が高いという結果であった。

以上の結果をまとめると、育児サポートの担い手が夫と親のみという「家内領域（狭）」の組み合わせパターンを基準カテゴリとした場合、この夫と親にサポートの担い手としてきょうだいや親戚が加わるかどうかに対して影響する要因（妻の教育年数、妻の姉妹の数、夫の育児参加）と、近隣関係や友人、公共的な専門機関が加わるかどうかに対して影響する要因（正規雇用であること、非正規雇用であること、夫の母親の家事参加）、すべてに対して影響する要因（子育て規範）に分類できることがわかる。子育て規範については、そのような規範意識が強い母親ほど出産や子育てにおいて夫と親のみを頼りにするという育児サポートネットワークの構成上の特徴と強い関連が示されたが、他の要因については、例えば姉妹の数が多いことは、母親の育児サポートネットワークとして親族関係を含むパターンになりやすくはするが、近隣関係や友人、専門機関を頼りにするかどうかには影響しない、夫の母親がより積極的に家事に参加する家の妻がもつ育児サポートネットワークは、近隣関係や友人、専門機関を含むパターンにはなりにくい、きょうだいや親戚関係を頼りにするかどうかには影響しないといったように、特定の統柄、属性との間で関連していることが明らかになった。

IV. 考察

本研究では、大和（2000）を参考に家内領域と公共領域の組み合わせから母親がもつ育児サポートネットワークを類型化し、母親自身の社会的属性や子育て規範、姉妹の存在や夫、親からの支援といった家族・親族からのサポート可能性との関連を検証した。正規・非正規いずれかのかたちで被雇用者として就業している母親のネットワークに公共領域、すなわち近隣関係や友人、保育所に代表される専門機関が含まれやすいこと、家族のあり方と子育てに関する規範意識（＝家族・育児に関する近代的イデオロギー）が強い母親は夫と親という私的領域のつながりのなかでも更に狭い範囲で育児サポートを得ていること、

自身に姉妹がいると親族関係に頼りやすいこと、夫が育児に協力的であれば親族関係に頼らないことなどについては、理論的、合理的に説明可能な結果と考えられる。ここでは、教育年数が長い（＝学歴が高い）母親ほど親族関係に育児サポートを求めていること、夫の母親の家事参加は公共的なセクターをサポートネットワークに含むことに負の効果を与えているが、妻の母親の家事参加は育児サポートネットワークの組み合わせパターンの違いに有意な効果をもたないことについてはその背景をもう少し掘り下げて考えてみたい。

まず教育年数が長いほど育児サポートネットワークの構成セクターとしてきょうだい関係やその他の親族を含まないパターンになりやすい背景について、多変量を統制すると収入の効果が有意ではない（教育年数が長い＝高階層であることの効果とは限らない）点も考慮して、学歴によって異なる地域移動経験と家族の範囲に関する認識に着目した。

高学歴の母親の方が学歴達成時、あるいは就職時に出身地から遠距離移動して結婚後は核家族世帯を形成しており、親族ネットワークから物理的に離れているために高学歴の母親ほど親族関係を含まない育児サポートネットワークをもつ、という仮説自体は本調査データからは検証できないが、国立社会保障・人口問題研究所（2013）は2011年に実施された第7回人口移動調査の結果について、学歴が高いほど県外移動経験の割合が高いことを明らかにしている。女性の移動に限定した分析としては、西野（2006）は非大都市圏出身の女性は高等教育を受けるために離家が必要であり、かつその移動は県外移動になること、また中川（2005）は国勢調査、学校基本調査などのデータ分析と独自の推計から、1990年代以降において特に地方出身の高学歴女性が東京圏に流入している傾向が強いことを示している。つまり教育年数が長い女性ほど、出身地から離れた場所で生活しており、子育て、特に子どもや母親自身の世話という身近にいることが重要な状況でのサポートにおいて親族ネットワークに依頼しにくいことが予測される。

家族の範囲に関する認識については、全国家庭動向調査では家族を構成する様々な続柄について家族の一員と呼べるかどうかについて質問している（選択肢は「1.同居・別居にかかわらず家族である」「2.同居していれば家族である」「3.同居していても家族とはいえない」）、この質問のなかの1項目「あなたのきょうだい」について学歴別にみたものが表7である。

概ね自分のきょうだいのことを「同別居に関わらず家族である」とする割合は高いが、大卒以上の回答者ではその割合はやや減少し、当該セルの調整済み残差は-1.96を下回る。その他の続柄についても、大卒以上の回答者は全体的に「同別居に関わらず家族である」とする割合が他のカテゴリに比べて低く、その傾向が特に顕著な続柄としては「夫のきょうだい」「結婚した娘、息子」「自分の祖父母」が挙げられる。このような高学歴女性もつ親族ネットワークからの物理的、心理的距離と核家族を家族の基本的なあり方と考える傾向が表6のような結果をもたらしたとも考えられる。

次に夫の母親による家事参加と育児サポートネットワークの組み合わせパターンの関連のあり方については、前節で述べたようなセクター間の機能的な代替性に着目した。

妻の母親については図2からも明らかなように、出産から育児期にかけての相談、子ど

表7 学歴別にみた「あなたのきょうだい」に関する家族認識

| | 同居・別居にかかわらず家族である | 同居していれば家族である | 同居していても家族とはいえない | 合計 |
|------------|------------------|--------------|-----------------|---------------|
| 高校以下 | 207 83.5% | 37 14.9% | 4 1.6% | 248 100.0% |
| 専修学校・高専・短大 | 304 83.5% | 52 14.3% | 8 2.2% | 364 100.0% |
| 大学・大学院 | 125 72.7% | 36 20.9% | 11 6.4% | 172 100.0% |
| 合計 | 636 81.1% | 125 15.9% | 23 2.9% | 784 100.0% |

$\chi^2=14.584$ $p<0.01$

もの世話、自身の世話の担い手として夫とともに様々な場面で強く期待されている。つまり自身の母親からのサポートは他のセクターからの支援と代替的ではなく、常にサポートしてくれる存在として家事面での支援を受けているか否かに関係なく頼りにされていると考えられる。一方、夫の母親からの支援については、夫の母親に家事によく関わってもらっている妻ほど育児サポートネットワークの組み合わせパターンとして公共的なセクターを含まないという結果であった。図2において夫の親が担っている役割、夫の親が挙げられた割合が相対的に高い項目をみると、第2子出産時の第1子の世話、妻が病気時の子どもの世話、妻が看護・介護時の子どもの世話など、日常的、継続的な支援というよりは緊急時、突発的な問題対処において夫の親からのサポートが期待されていることがわかる。本研究が分析対象とした育児サポートネットワークに関する9つの項目18の回答欄において、夫の親、近隣関係・友人、専門機関がいくつ選ばれたか、その数を求めて相関関係を確認したところ、夫の親が選ばれる数が多いほど近隣関係・友人、専門機関が選ばれる数は少なくなる傾向が弱いながらもみられた（夫の親の出現数と近隣関係・友人の出現数の相関係数は-0.079、夫の親の出現数と専門機関の出現数の相関係数は-0.078、いずれも5%水準で有意）。また夫の親の出現数と専門機関の出現数の間にみられた負の関連はとくに非DID地区で強く、相関係数は-0.119（5%水準で有意）であった。これらを踏まえると、夫の母親による日常的な家事参加は、突発的な問題が発生した際にサポートできる状態であることを表しており、特に非DID地区では一時的に外部サービスを必要とするときには夫の親を頼る（これは同時に非DID地区では必要な外部サービスが普及していない、利用できない可能性があることも意味する）ことから、夫の母親が家事に参加する家の妻において育児サポートネットワークに公共的な専門機関を含まないケースが多くなると考えられる⁹⁾。

9) 夫の親による協力が期待できるのであれば、近隣関係や友人、専門機関に頼らなくても問題解決できるという機能面での代替性以外にも、妻が育児サポートの担い手として期待する対象には順位付けがなされており、夫の親に頼ることができるのであれば近隣関係や友人、専門機関には頼らないというサポートの依頼における選好の側面や、あるいは夫の親が家事に協力的であることで近隣関係や友人、専門機関にサポートを頼みにくくなるという家族内関係の側面から解釈することもできる。

V. まとめ

本研究の分析結果によると、夫と親という狭い範囲の家内領域におけるつながりが中心的な担い手となっている今日の育児サポートネットワークをより多様なものにする要因は、雇用者として就業することによって制度的に公共的な専門機関の利用可能性を高めるか、姉妹の存在というサポートが得られそうな親族に頼るかといういずれにしても現在進行形で子育てを行う母親にとって容易ではないものであった。夫や夫の親からの支援は他のセクターからの支援と相補的に存在するというよりはむしろ代替的な存在であり、家族・親族関係や公共的なつながりからの幅広い、重層的なサポートのなかで子育てを行うことができる状況をつくることの難しさを示している。育児サポートにおける人的資源が今後さらに拡大することは望めない以上、セーフティーネットとしての育児サポートネットワークの重層性を維持するためには公共領域を含む保育の社会化を進めることが今後の方向性として考えられるが、子育てをめぐる近代的な家族規範は育児サポートネットワークの構造を単に多様性を低めるだけでなくサポートの担い手を狭い範囲の家内領域におけるつながりに限定する方向で強く影響していた。子育てにおける家族と社会の役割をめぐる合意形成のなかに母親が望む育児サポートネットワークのあり方をどのように位置づけることができるかを検討することが今後の課題といえよう。

文献

- 井上清美（2005）「母親は誰の手をかりてきたのか？一育児援助ネットワークの歴史的变化と影響要因」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員会，pp. 127-138.
- 大嶽さと子（2014）「「ママ友」関係に関する研究の概観」『名古屋女子大学紀要』第60号，pp. 37-43.
- 落合恵美子（1989）「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』兵庫県家庭問題研究所，第1号，pp. 109-133.
- 久保桂子（2001）「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』第52巻第2号，pp. 135-145.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『第7回人口移動調査』財団法人厚生統計協会.
- 下夷美幸（2015）「ケア政策における家族の位置」『家族社会学研究』第27巻第1号，pp. 49-60.
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理（1991）「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』第3巻，pp. 72-84.
- 立山徳子（2010）「都市度別にみた世帯内ネットワークと子育て一都心・郊外・村落間の比較検討」『家族社会学研究』第22巻第1号，pp. 77-88.
- 立山徳子（2011）「都市空間の中の子育てネットワーク一「家族・コミュニティ問題」の視点から」『日本都市社会学学会年報』第29号，pp. 93-109.
- 中川聡史（2005）「東京圏をめぐる近年の人口移動一高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』神戸大学，第191巻第5号，pp. 65-78.
- 西野淑美（2006）「女性の地域移動歴と教育・住宅所有の機会」『社会福祉』日本女子大学，第47号，pp. 115-127.
- 馬場千恵・村山洋史・田口敦子・村嶋幸代（2013）「乳児を持つ母親の孤独感と社会との関連について一家族や友達とのソーシャルネットワークとソーシャルサポート」『日本公衆衛生雑誌』第60巻第12号，pp. 727-737.

- 星敦士 (2011) 「育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響」『人口問題研究』第67巻第1号, pp. 38-58.
- (2012) 「育児期女性のサポート・ネットワークが well-being に与える影響—NFRJ08の分析から」『季刊社会保障研究』第48巻第3号, pp. 279-289.
- 前田尚子 (2004a) 「パーソナル・ネットワークの構造がサポートとストレーンに及ぼす効果—育児期女性の場合」『家族社会学研究』第16巻第1号, pp. 21-31.
- (2004b) 「育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの構造とディストレス—子どもの状態による差異」『家族研究年報』第29号, pp. 41-52.
- (2007) 「育児期女性におけるパーソナル・ネットワークの構成と家族意識」『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』第39集, pp. 37-45.
- (2008) 「地方都市に住む育児期女性のパーソナル・ネットワーク」『家庭教育研究所紀要』第30号, pp. 5-13.
- 松田茂樹 (2001) 「育児ネットワークの構造と母親の Well-Being」『社会学評論』第52巻第1号, pp. 33-49.
- (2008) 『何が育児を支えるのか—中庸なネットワークの強さ』勁草書房.
- 丸山美貴子 (2013) 「育児ネットワーク研究の展開と論点」『社会教育研究』北海道大学, 第31号, pp. 11-21.
- 森岡清志 (2012) 『パーソナル・ネットワーク論』財団法人放送大学教育振興会.
- 安河内恵子 (2008) 『既婚女性の就業とネットワーク』ミネルヴァ書房.
- 大和礼子 (2000) 「“社会階層と社会的ネットワーク” 再考—<交際のネットワーク>と<ケアのネットワーク>の比較から」『社会学評論』第51巻第2号, pp. 235-250.
- (2003) 「育児ネットワークと性分業意識」木脇奈智子編『育児をめぐるジェンダー関係とネットワークに関する実証研究』(平成13-14年度科学研究費補助金研究成果報告書) 羽衣学園短期大学, pp. 8-29.

Diversity of Childcare Support Networks: Focusing on the Combination of Domestic and Public Sphere

Atsushi HOSHI

This study examines childcare support networks from the perspective of mothers, as well as the attributes of people who comprise these networks, with focus on societal relations in the domestic and public sphere.

An analysis of data on married women with children under age six, from Japan's Fifth National Survey on Family 2013, clearly shows the following: (1) The more years of education these women have, the less they rely on relatives for childcare support. (2) Help from mothers-in-law acts as a substitute for childcare support obtained through public institutions, such as nursery schools and public health centers. This tendency is particularly strong in places outside of densely inhabited districts. (3) Modern family norms limit childcare support networks to a narrow domestic sphere.

Defining the diversity of childcare support networks as the combination of societal relations in both the domestic and public sphere identifies issues that should be examined to enhance societal support for mothers raising children.